

●自主財源の確保

- 市財政の根幹をなす市税などの収入を確保するため、納税コールセンターやコンビニ収納を活用し、収納率の向上に努めました。(平成27年度市税収納率：96.28%、前年度比1.18%増)
- ふるさと納税の拡大を図るため、寄附者への返礼品として本市の特産品などの提供および専門ポータルサイトの活用を行い、本市へ寄附しやすい環境を整備しました。(ふるさと納税寄附件数：174件 金額：253万円)



ふるさと納税返礼品

●市有財産等の売却、貸付の促進

- 遊休市有地や不用道水路敷の売り払いを実施し、維持管理費の削減と財源の確保を図りました。(売却面積：3,359.85㎡ 金額：約1億259万円)
- 行田エコタウン創出の一環として、太陽光発電を行う事業者に遊休地や公共施設の屋根スペースを貸し出すことにより、施設使用料の確保を図りました。(使用料収入：約647万円)

組織力の向上～組織人材の改革～

行政課題に対しスピード感をもって解決が図れる効率的な組織体制を確立するとともに、課題に向かって創意工夫、チャレンジのできる職員の育成を図りました。

●効率的な組織体制の推進

- 新たな行政需要や重要課題に適切に対応するとともに、効率的かつ効果的に事業を推進するため、新たな室や幹の設置、課の統合などに向けた検討を行い、組織体制の見直しを図りました。

●職員の人材育成

- 民間の経営者の方を講師に迎え、顧客満足度(CS)の向上に向けた研修を実施し、民間企業の取り組みを学ぶことにより、接遇に対する職員の意識とスキルの向上を図りました。

地域力の向上～官民協働の推進～

開かれた市政運営を推進するとともに、市民、地域活動団体、事業者などの公共サービスの新たな担い手と行政の連携による協働のまちづくりを推進しました。

●協働連携による事業の推進

- 市民やNPOなど地域で活動する団体が行う市民公益活動を支援し、協働のまちづくりを推進するための拠点として、コミュニティセンターみずしろ内に「行田市民活動サポートセンター」を設置しました。
- 市が作成した避難行動要支援者名簿を地域支援者に提供し、地域で行う見守り活動や支えあいマップの更新に活用することで、見守り体制の充実を図りました。

- 子育て家庭に寄り添ったきめ細かな支援を行うため、NPO法人と連携・協働して、家庭訪問型の子育て相談事業を開始するとともに、「こそだて応援専用ダイヤル」をきっぷプラザあおい内に設置しました。



市民活動サポートセンターでの相談業務の様子

市民満足度の向上～市民本位のまちづくりの推進～

多様化する市民ニーズを把握し、市民目線に立ったサービスを提供するとともに、市民一人一人が安心・安全を実感できるまちづくりを推進しました。

●市民・窓口サービスの向上

- 上下水道使用料の納入について、コンビニ収納を導入し、納入者の利便性の向上を図りました。(コンビニでの納入件数：5,518件 納入額：約3,202万円)

●市民の安心・安全の確保

- 埼玉県地震被害想定調査の結果に基づき、地震被害の想定を見直すとともに、過去の災害を教訓に多種多様な災害への対応を可能とするため、「行田市地域防災計画」を改訂しました。

市では、簡素で効率的な行政運営を推進するため、今後とも行政改革プログラムに位置付けた取り組みを着実に進めるとともに、改革により生み出された財源により、多様化する市民ニーズや人口減少対策など新たな課題に対応した施策を展開していきます。

なお、行政改革プログラムや平成27年度の行政改革の取り組み状況の詳細については、市ホームページでご覧になれます。

▶問い合わせ 改革推進室行政改革担当(内線328)

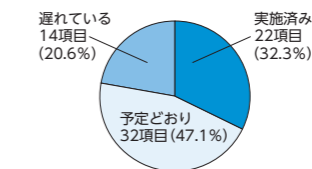
行政改革推進中！ 平成27年度 行政改革の取り組み

市では、少子高齢化や人口減少など、社会情勢の変化に対応した行政運営を確立し、将来にわたって安定した行政サービスを提供するため、平成26年度に策定した「行田市行政改革指針」および「行田市行政改革プログラム」に基づき、全庁を挙げて改革の実現に向けて取り組んでいます。ここでは、プログラムに基づく平成27年度の取り組み状況についてお知らせします。

平成27年度の取り組みの進捗状況と財政効果額

行政改革プログラムに挙げた68項目について、平成27年度の取り組みの進捗状況とその財政効果額は次のとおりです。進捗状況は「実施済み」、「予定どおり」を合計すると79.4%となり、おおむね順調に推移しています。

○取り組みの進捗状況 ○財政効果額



歳入効果額	約4億1,000万円
歳出効果額	約9,000万円
効果額合計	約5億円

行政力の向上～行政運営の改革～

限られた財源の中で、効率的で効果的な行政運営を行うため、事務事業の点検・見直しを行うとともに、より良い市民サービスを提供するため人口減少対策などの重点施策の執行に当たりました。

●事務事業の改善

- 公共施設が使用する電力を料金が比較的安価な特定規模電気事業者(PPS)から調達し、光熱費の削減を図りました。(光熱費削減額：約2,257万円)
- 公共工事における整備手法や工事資材の見直しにより、工事施工費を削減しました。(工事費削減額：約844万円)
- 本市の公共施設等を取り巻く現状や将来にわたる見通しなどを把握し、長期的な視点を持って総合的かつ計画的な公共施設等の管理を行うために、「行田市公共施設等総合管理計画」を策定しました。

- ともに、「三世同居・近居奨励金」を新設するなど、制度の見直しを行いました。(平成27年度：125世帯、428人の定住人口の増加、定住による市税増収額：約2,055万円)
- 人口減少に歯止めをかけ、将来にわたって活力ある地域社会の実現に向けて、行田創生に資する施策を計画的かつ総合的に実施するため、「行田市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」および「行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。
- 未来を担う子供たち一人一人に対し、きめ細かな教育を実践するため、小・中学校全学年において35人以下学級(※)とする少人数学級編制を実施しました。



※小学1・2年生は30人以下学級と35人以下学級を選択可能とし、35人以下学級を選択した場合は、教育指導員を1人配置します。

●重点施策の推進

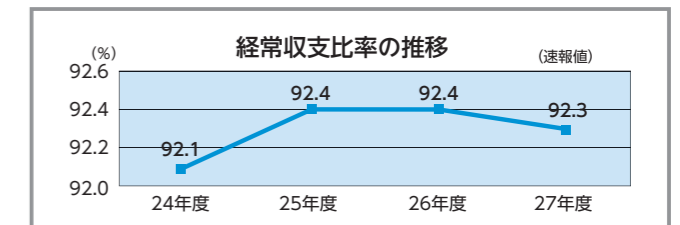
- 「子育て世帯定住促進奨励金」を交付することにより、子育て世帯の住宅取得を奨励し本市への定住促進を図りました。また、奨励金制度を3年間延長すると

財政力の向上～財政運営の改革～

安定的な財政運営の確立のため、予算配分の適正化を行うとともに、新たな自主財源の確保を図りました。

●健全な財政運営の推進

- 剰余金の状況を勘案し、予定していた市債発行額の一部を借り入れないことにより、新規市債の発行を抑制しました。(市債抑制額：約3,820万円)
- 予算編成時に需用費(消耗品費、光熱水費など)などの経常的な経費の見直しを行いました。(削減額：約2,547万円)
- 市税などの自主財源の確保や経常的な事業の見直しを行うことにより、近年上昇傾向にあった経常収支比率(※)の抑制を図りました。



※経常収支比率とは、経常的に支出される経費(人件費、扶助費および公債費など)に一般財源(市税や地方交付税など)が、どの程度費やされているかを示す指標です。この値が高いと財政構造が硬直化しているといわれています。